

情 報 交 換 会

令和 6 年 12 月 16 日（月）

議場

○ 議 題

1. 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業の進捗について
(資料) 【政策企画課】
- 2 「第 3 期江津市子ども・子育て支援事業計画」素案パブリックコメントの実施について
(資料) 【子育て支援課】
3. 江津地域拠点工業団地（第 3 期造成）について (資料) 【商工観光課】
4. 令和5年度江津市教育委員会 点検・評価報告書について (資料) 【学校教育課】
5. 所管施設の廃止について (資料) 【社会教育課】
6. その他
・ 専決処分（補正予算）について 【財政課】

自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業の進捗について

1. 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業とは

この事業は、令和5年度に総務省が募集した事業で、多様な住民ニーズに対応するため、デジタルツール等を有効に活用して、「住民の利便性向上」を図るとともに、「職員の業務効率化による業務改善」を実現する仕組みの構築を行うもの。

2. 進捗状況

① 書かない窓口

運用開始予定日：令和7年1月15日（水）

内容：市役所本庁舎及び桜江支所窓口で、各種証明書の請求書や住民異動届等の手続きについて、本人確認を行い、職員が聞き取りしてシステムへの入力を行い、証明書などを作成します。お客様に証明書等の内容を確認していただき、署名欄に記入していただくことで、お客様の記入の手間が軽減されます。

② キャッシュレス決済

運用開始日：令和6年10月1日（火）

内容：市役所本庁舎及び桜江支所窓口で、証明書発行等の手数料を、電子マネーやキャッシュカードで支払うことができます。

③ オンライン申請

運用開始日：

水道課 令和6年12月2日（月）

市民生活課・税務課 令和7年1月20日（月）

内容：しまね電子申請サービスを利用したオンライン申請で、スマートフォンやパソコンからオンラインで申請が可能です。

対象となる手続き：

市民生活課

- ・住民票の写しの交付
- ・戸籍謄抄本等の交付
- ・戸籍の附票の写しの交付

税務課

- ・所得課税証明書の交付
- ・相続人代表指定届の提出
- ・名寄帳の交付
- ・評価証明書の交付

- ・公価証明書の交付

水道課

- ・給水開始届の提出
- ・給水中止届の提出
- ・変更届の提出
- ・給水開始（短期）届の提出

④ 生成A I チャットボット

運用開始日：令和6年7月29日（月）

内容：市役所での手続き等について、24時間365日、問い合わせに対する回答を自動で返信します。市ホームページや市LINE公式アカウントからアクセスでき、毎月600件以上の問い合わせがあります。

⑤ リモート窓口

運用開始日：令和7年1月下旬（予定）

※リモート窓口用機器の設置状況に応じて順次スタート予定

内容：公共交通空白地帯（都治、跡市）、本庁舎・支所から遠方にある地区（桜江町川越）及び市内中心部にある商業施設に専用の端末を配置し、各種証明書の申請手続きができる仕組みを構築します。

「第3期江津市子ども・子育て支援事業計画」素案パブリックコメントの実施について

1. 計画の内容

第2期計画の期間が令和6年度を持って満了となることから、近年の社会潮流や本市の子どもたちを取り巻く現状を踏まえるとともに、子どもたちが健やかに育ち、安心して子どもを産み育てることができるよう、「第3期江津市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

2. パブリックコメントの実施

(1) 実施時期(意見募集期間)

令和7年1月8日(水)から2月7日(金)までの30日間

(2) 閲覧場所

市ホームページ、子育て支援課、桜江支所、市内保育施設、子育てサポートセンター、各地域コミュニティ交流センター

(3) 意見を提出できる人

市内に住所を有する人、市内の事務所又は事業所に勤務する人、市内の学校に在学する人等

(4) 意見の提出方法

住所、氏名(団体名)、連絡先等を明記のうえ、電子メール又は郵便、FAX、子育て支援課持参により提出

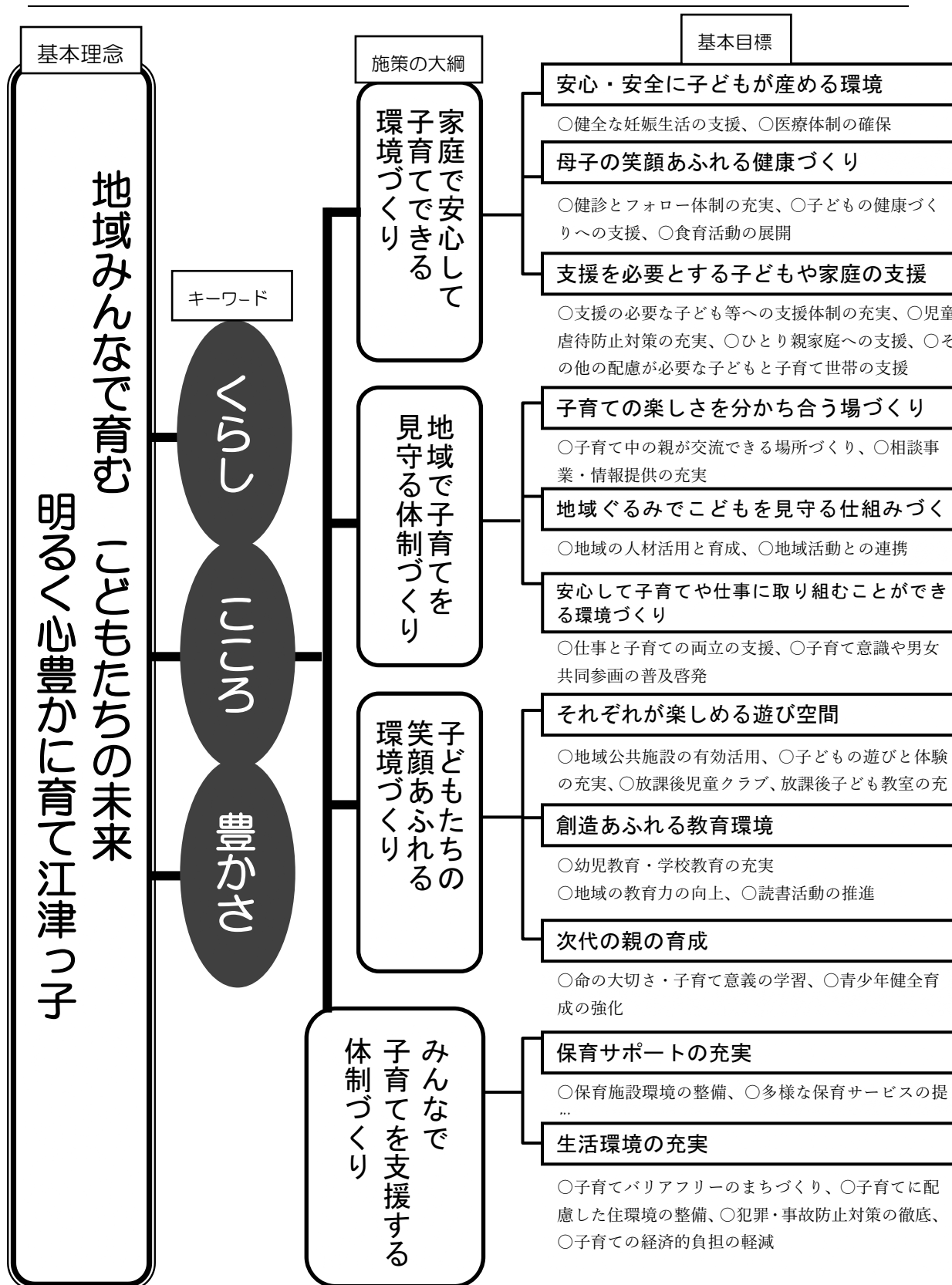
(5) 回答

ご意見に対する回答はまとめて公表します。(類似のご意見については集約する場合があります)

(6) 実施の周知方法

市広報紙、LINE、ホームページ、防災無線、保育施設等閲覧場所に掲示

計画の体系



江津地域拠点工業団地（第3期造成）について

1. これまでの想定（R5年2月 建設環境委員会）

- ・ 整備規模：12.9 ha（造成費 約 25 億円）
- ・ 分譲単価：現行 20,000 円/㎡を想定
- ・ 造成期間：令和9年度に造成工事完了、分譲開始

2. 状況の変化

- ・ 造成着手にあたり、詳細設計を行ったところ、地盤改良工事の増、また、金利上昇リスクの反映などにより、現段階で取り得る工夫を行っても、10 億円程度のコスト増となる見込み。
- ・ これに基づき分譲単価を試算すると、25,000 円/㎡程度となる。
（分譲面積：第1,2期 11.3ha、第3期 12.7ha）

（単位：億円）

	従来試算 （概略設計）	今年度 （詳細設計）	差 引	備 考
造成経費	25	32	7	・ 造成工事費+5.5億円 （軟弱地盤改良費の増、資材費の高騰等） ・ 造成準備費+1.1億円 （軟弱地盤のボーリング調査地点増等） など
管理費等	6	9	3	・ 借入金利上昇による増+1.6億円 ・ 分譲経費・維持管理費+1.1億円 など
合 計	31	41	10	

分譲単価 見込み	20,000円/㎡ (12,000円/㎡)	25,000円/㎡ (15,000円/㎡)	5,000円/㎡ (3,000円/㎡)	販売中の第1,2期の区画を含め全体を 均した単価
-------------	--------------------------	--------------------------	------------------------	-----------------------------

（ ）は、40%補助後の単価（県・市 各20%補助）

3. 対応の考え方

(1) 基本的な考え方

- ・ 石見地域の主要な産業基盤として、産業振興を推進するため、企業にとって立地候補の単価となるよう、現行の分譲単価 20,000 円/㎡（補助後単価 12,000 円/㎡）の範囲内に単価を抑制する。

※ 現行単価は、県内では、ソフトビジネスパークに次ぎ2番目に高い

(2) 単価抑制の手法

- ・ 一般会計から宅地造成事業会計へ10億円の補助を実施。（造成工事が本格化するR8～10年度の間を想定）
- ・ 電気事業会計の利益剰余金は、処分を経て、今後も、ある程度を一般会計へ繰り出す予定であり、繰り出した額のうち10億円を活用。
- ・ なお、利益剰余金の処分については、議会の議決を要するため、その都度、利益剰余金の全体の使途の考え方や、その時点における造成コストの状況等を説明し、支援の必要性の判断を受け、最終的には予算審議を経て実施。

（例）R6年度の利益剰余金→R7年度に利益剰余金処分→R8年度に一般会計へ繰り出して補助の予算化

（地方公営企業法第17条の3）

地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(3) 更なる工夫検討

- ・ 企業ニーズに合った区画割りや形状への見直し、更に、これに併せて地盤改良費の減など造成コスト減を検討。
- ・ そのためには、追加設計や行政手続きの再調整等が必要となり、工期の延長が必要（工事完了見込み：R9年度末→R10年度中）



令和5年度

江津市教育委員会 点検・評価報告書

令和6年12月

江津市教育委員会

1. 趣 旨

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部が改正、施行され、各教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することが規定されました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、法第26条の規定に基づき、令和5年度事務の管理及び執行の状況について、学識経験者2名の意見を聴き、点検・評価を行なったものです。

2. 対象事業

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和5年度分の主要な施策の実績を対象としました。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

令和5年度教育委員会活動状況

対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

1 教育委員会の開催

定例会 12回 臨時会 0回

2 教育委員会議での審議状況

(1) 議決事項

○職員（教職員を含む）の人事に関すること

- ・令和5年度主任等の任免について
- ・江津市スポーツ推進委員の委嘱について
- ・江津市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
- ・江津市文化財保護審議会委員の委嘱について
- ・江津市人権・同和教育推進協議会委員の委嘱について
- ・令和5年度学校関係者評価委員の委嘱について
- ・江津市社会教育委員の委嘱について
- ・江津市図書館協議会委員の任命について
- ・教育委員会職員の任免について
- ・教職員人事について

○令和4年度江津市教育委員会点検・評価について

○教育委員会等規則の制定及び改廃について

- ・江津市立小、中学校の教職員の服務規則の一部改正について
- ・江津市看護学生修学資金貸付規則の廃止について
- ・江津市学校運営協議会運営規則の制定について
- ・江津市教育委員会処務規程の一部改正について

○令和6年度使用小学校教科用図書採択について

○校区外就学許可について 小学生 7名 中学生 0名

○校区外入学許可について 小学生 9名 中学生 12名 ※不承認1名（小）

(2) 協議事項

- ・西部統合小学校の建設について
- ・子ども第三の居場所について
- ・コミュニティスクールの導入について
- ・デジタル人材育成支援事業について
- ・新図書館の整備について
- ・令和4年度教育委員会点検・評価報告書（案）について
- ・桜江体育施設の今後のあり方について

(3) 報告事項

- ・新型コロナウイルス感染症の対応について
- ・山中のお改めとシン狩り行事調査委員会の委員委嘱について
- ・江津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給要綱の一部改正について
- ・相談箱の投函に係る対応等について
- ・全国学力・学習状況 江津市結果概要について
- ・9月補正予算について
- ・子どもの生活体験や居場所に関するアンケート調査について

- ・七田真コレクション展の開催について
- ・1学期末の生徒指導関係調査結果について
- ・島根県公民館研究集会について
- ・12月補正予算について
- ・統合小学校説明会の開催状況について
- ・コミュニティスクール導入に向けた取り組み状況について
- ・はたちの集いの実施状況について
- ・島根県学力調査の結果概要について
- ・令和6年度当初予算の概要について
- ・令和5年度3月補正予算について
- ・令和6年度指導主事の体制について
- ・江津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・江津市PTA連合会補助金交付要綱の一部改正について
- ・江津市スポーツ協会補助金交付要綱及び桜江体育協会補助金交付要綱の一部改正について
- ・江津市スポーツリーダーバンク補助金交付要綱の廃止について
- ・江津市文化活動補助金交付要綱の一部改正について
- ・江津eスポーツ大会&フォーラムの実施について
- ・学校給食にかかる異物混入について

令和5年度教育委員会主要事業実施報告

対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

事業名	ページ
1 英語指導員招致事業	5
2 江津市教育研究会助成事業	6
3 不登校等支援事業	7
4 学校ICT環境整備事業	8
5 スクールソーシャルワーカー活用事業	9
6 指導主事配置事業	10
7 小学校教育施設整備事業	11
8 西部統合小学校建設事業（繰越）	12
9 小学校特別支援学級運営費	13
10 学校支援員等配置事業（小学校）	14
11 中学校教育施設整備事業費	15
12 中学校特別支援学級運営費	16
13 学校支援員等配置事業（中学校）	17
14 学校給食費	18
15 新型コロナウイルス感染症対策費（学校給食費）	19
16 社会人権・同和教育事業	20
17 人権教育推進事業	21
18 図書館運営事業	22
19 社会教育活動費	23
20 ふるさと教育推進事業	24
21 放課後子ども教室推進事業	25
22 放課後児童クラブ事業	26
23 ふるさと・キャリア教育推進事業	27
24 教育の魅力化推進事業	28
25 子ども・若者総合相談窓口事業	29
26 デジタル人材育成支援事業	30
27 埋蔵文化財発掘調査事業	31
28 総合市民センター費	32
29 総合市民センター費（繰越）	33

1. 英語指導員招致事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
21,596,933	21,456,266			1,076,676	20,379,590

ア、事業の目的・目標

外国から外国語指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・ヒアリング能力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行った。
 小学校は、3・4年生は週に1回、5・6年生は週に2回の英語活動および英語科の授業の補助を行い、英語に触れる機会を多く持つとともに英語を使ったやり取りを楽しむ活動を行った。
 中学校においてはリスニング力・スピーキング力の向上のための授業補助の他、スピーチコンテストやパフォーマンステスト、英語検定受検者へのサポートを行った。

●小学校・学年別訪問授業時数 1,665 時間 (単位：時間)

	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
1 年 生	0	0	0	0	0	0	0
2 年 生	0	0	0	0	0	0	0
3 年 生	28	37	35	40	70	36	35
4 年 生	28	37	37	39	71	34	35
5 年 生	60	67	64	64	140	69	70
6 年 生	60	67	66	64	143	67	70
特別支援学級	0	0	0	0	0	28	0
その他全校行事等	0	0	0	0	0	4	0
合 計	176	208	202	207	424	238	210

●中学校・学年別訪問授業時数 1,267 時間 (単位：時間)

	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1 年 生	143	87	97	111
2 年 生	139	78	84	105
3 年 生	123	64	75	91
特別支援学級	0	0	27	23
その他全校行事等	1	15	4	0
合 計	406	244	287	330

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
報 酬	14,752,734	外国語指導助手報酬
共 済 費	2,297,452	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報 償 費	5,000	帰国記念品
旅 費	1,296,788	学校訪問旅費、研修旅費
需 用 費	218,459	教材用消耗品、備品等修繕費
役 務 費	116,050	退去に伴うハウスクリーニング等
使用料及び賃借料	1,946,400	住宅借上料
備品購入費	50,800	洗濯機更新（1台）
負担金補助及び交付金	772,583	自治体国際化協会負担金
合 計	21,456,266	

○事業の効果

小学校・中学校ともに英語の基礎的な表現について外国語指導助手との関わりを通じて学び、学習したことを使って自分の気持ちや考えを伝え合ったり、相手にたずねたりすることでコミュニケーションへの関心を高め、意欲的な活動へとつながることができた。

市教育研究会主催の英語ワークショップでは、児童生徒が主体的に英語を話せるようゲームの作成や当日運営を工夫し、児童生徒のアンケートでは肯定的意見（満足・まあまあ満足）が88%を超えた。

外国語指導助手が訪問することで日常的な英語使用場面の増加へとつながった。

ウ、評価及び課題

外国語指導助手の訪問により、児童・生徒が生英語に触れることができ、英語への興味が広がり、コミュニケーションへの意欲が高まった。

外国語指導助手が慣れない江津市での日常生活を不安なく過ごせるための支援を充実させる必要がある。

2. 江津市教育研究会助成事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
5,834,000	5,111,856		4,700,000		411,856

ア、事業の目的・目標

「生きる力」をはぐくむ教育を实践するため、教員が主体的に取り組む各種事業を支援することにより、本市の教育の発展に寄与する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

●情報教育講演会

- ①演題 「子どもの心の受け止め方」
- ②講師 杉並区済美養護学校 川上 康則 氏
- ③実施日時及び場所
令和5年8月7日（月） 10：00～
オンライン形式の講演会
- ④参加者 江津市全教職員

●江津市人権・同和教育講演会

- ①演題 「3つの壁を打ち破ろう！」～差別問題理解の基礎基本～
- ②講師 近畿大学 名誉教授 奥田均 氏
- ③実施日時及び場所
令和5年8月1日（火） 13：30～
江津ひと・まちプラザ パレットごうつ
- ④参加者 183名

○事業の実績

項 目	決算額（円）
1. 島根県小学校校長会負担金補助	164,500
2. 島根県中学校校長会負担金補助	84,000
3. 島根県教頭会負担金補助	154,000
4. 島根県教育研究会各教科・専門部補助金	297,340
5. 江津市教育研究会研究補助	327,355
6. 児童文化振興費補助金	303,520
7. 小中音楽会児童生徒輸送費・楽器輸送費・会場借上料	412,590
8. 教職員研修会関係補助金	297,955
9. 江津市学校保健会補助金	160,000
10. 島根県学校保健会補助金	20,000
11. 外国語教育充実事業補助金	150,000
12. 江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
13. 総合学習に伴う補助金（小・中）	550,000
14. 江津市ふるさと・キャリア教育補助金	462,150
15. 人権・同和教育推進補助金	213,000
16. 情報教育講演会開催補助金	275,000
17. 修学旅行等に伴う引率経費補助金	282,946
18. 少年の主張島根県大会江津市大会補助金	60,000
19. 平和学習に伴う補助金（小・中）	777,500
合計	5,111,856

※15の支出は社会教育費

○事業の効果

教育の充実、直接の担い手である教員が持つ使命感や責任感、知識や指導力などの資質能力に負うところが極めて大きいため、様々な研修等を行うことで、資質向上につながった。

ウ、評価及び課題

新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、例年並みの活動に戻っている。変化の激しい社会を生き抜いていける人材を育てていくためには、教職員自身が社会環境の変化を的確につかみ取り、その時々状況に応じた学びを提供できることが必要であり、柔軟に計画立案していくことが必要である。一方で、その活動内容はややマンネリ化し、教職員に少なからず負担となっていると推察される。また、補助金の申請や実績報告についても内容が分かりにくく、事務負担も大きいことから、抜本的な改善が必要と思われる。

3. 不登校等支援事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
12,589,686	12,538,449			31,596	12,506,853

ア、事業の目的・目標

教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。

家に引きこもりがちな児童生徒に対しては、家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。

イ、事業の内容、実績及び効果

教育支援センター運営事業

○事業の内容

- 運営体制 指導員12名
- 開設場所 江津市教育支援センター あおぞら学園（江津保健センター内）
- 開設状況 月～金曜日 9:30～16:00
- 主な内容
 - ・不登校児童生徒の在籍校、家庭や関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
 - ・児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
報酬	8,622,979	指導員報酬（12人）
職員手当等	883,396	期末手当
共 済 費	1,019,032	雇用保険料、社会保険料、労災保険料
報 償 費	29,700	体験活動謝礼金
旅 費	332,220	生徒指導連絡会、家庭訪問等
需 要 費	1,351,630	消耗品、コピー機パフォーマンス、光熱水費
役 務 費	170,200	電話料（固定電話・携帯電話）
使用料及び賃借料	69,960	AED借り上げ料
備品購入費	59,332	携帯電話の機種変更
合 計	12,538,449	

- ・利用者 小学生 6人 うち学校復帰 1人
中学生12人 うち学校復帰 7人

○事業の効果

個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。

定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。

家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。

保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

ウ、評価及び課題

家庭や学校以外に居場所を求めている子、学習に向きにくいが体験的な活動には参加できる子など、子どもの実態、ニーズは様々であり、できる限りの柔軟な対応行ってきた。

今後ますます多様化する子どものニーズに合わせるために、引き続ききめ細かな対応が可能な指導体制を整えていくことが必要である。また、教育支援センターでの学習や活動内容の評価への反映や、中学校卒業後の相談窓口や支援に繋げていくため、子ども・若者総合相談窓口や第3の居場所「ときまち」との連携を深め、継続した支援を行えるよう検討が必要である。

4. 学校ICT環境整備事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
59,209,000	56,015,874	7,849,300		6,621,120	41,545,454

ア、事業の目的・目標

GIGAスクール構想の推進のため、教職員や子どもたちが安心して活用できるようICT環境の整備を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

学校におけるICT活用を安全かつ円滑に進めるため、端末の設定や保守点検などのICT環境を整える。

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
需用費	541,518	デジタル教科書ライセンス更新料、タブレット修繕料
役務費	4,584,889	回線使用料、設定手数料
委託料	33,871,420	統合型校務支援システム導入、運用支援費、保守点検委託料
使用料及び賃借料	13,048,400	センターサーバ等借上料
備品購入費	3,863,750	ネットワーク冗長化、校務系UPS、大型モニター更新
負担金補助及び交付金	105,897	授業目的公衆送信補償金
合 計	56,015,874	

○事業の効果

- 校務用端末の維持、管理を行うとともに無線環境の追加整備や大型モニターの更新等を行い、学校におけるICT環境が向上した。
- ICTを活用するために必要なセキュリティ対策等を行うことで、児童生徒や教職員が安心して情報やデータのやり取りを行うことができた。
- 浜田教育事務所管内の3市3町で統合型校務支援システムを導入したことにより、管内で教職員の異動があっても同じシステムで校務ができるようになった。

ウ、評価及び課題

GIGAスクール構想の推進を図るため、校長会と市教育委員会で推進連絡会を立ち上げ、江津市独自の全体構想および情報活用の目標リストを作成し、全学校の教職員と共有した。この構想等に基づき令和6年度以降児童生徒のICT活用が日常化するよう更なる推進を図っていく必要がある。

また、教職員の校務の効率化を図るために導入した校務支援システムの活用を進めていき、教職員の働き方改革につなげていく必要がある。

5. スクールソーシャルワーカー活用事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,162,410	1,162,410	1,055,000			107,410

ア、事業の目的・目標

不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- 運営体制 スクールソーシャルワーカー 1名
- 配置形態 派遣型
 - ・教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。
- 活用方法 教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。
- 主な内容
 - ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
 - ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

- 支援の対象となった児童生徒数 小学生20人・中学生14人
（うち、状況に改善が見られた人数 小学生10人・中学生10人）

費 目	決算額（円）	備 考
報 酬	875,000	スクールソーシャルワーカー（1名）報酬
職員手当	209,650	期末手当
旅 費	77,760	家庭訪問、学校訪問、受診同行
合 計	1,162,410	

○事業の効果

困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向うよう支援し改善がみられた。
 学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。
 悩みを抱えている保護者と向き合い、前向きな気持ちで子どもと接することができるよう継続的に支援し改善がみられた。
 複雑な背景を抱えている児童生徒の家庭に対して、関係機関と連携し、問題解決のためのネットワークづくりができた。

ウ、評価及び課題

様々な困難や問題を抱える子どもや保護者に寄り添い支援を行うとともに、学校や市担当部局などと連携し対応することにより解決や改善につながった事例もあった。

しかし、対応件数の増加に加え、単年度の関わりで解決することが難しく、長期的な支援を必要とするケースが多くなってきており、更なる相談支援体制の強化が必要である。

6. 指導主事配置事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
11,614,197	10,990,078				10,990,078

ア、事業の目的・目標

学校教育課に生徒指導担当指導主事と学力育成担当指導主事を各1名、社会教育課に社会教育主事を1名を配置。生徒指導担当指導主事は、不登校やいじめ等の課題、特別な支援が必要な児童生徒の支援に対し学校、関係機関と連携して取り組み、学力育成担当指導主事は、教科全般にわたり教員の授業力向上のための学校訪問を行い、児童生徒の学力育成につなげる。社会教育主事は、地域の人材育成や学校と連携した教育活動の助言と指導を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

業務内容	訪問回数
生徒指導支援の学校訪問	113 回
授業力向上の学校訪問	250 回
社会教育のための各所訪問（学校・コミセン等）	171 回

※延べ訪問回数

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
職 員 手 当 等	588,802	指導主事時間外手当
旅 費	27,480	学校訪問、諸会議、研修等
需 用 費	59,796	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	10,314,000	指導主事派遣負担金（3人分）
合 計	10,990,078	

○事業の効果

- ・家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連絡調整を行いながら福祉や医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。
- ・不登校（不登校傾向）の児童生徒への対応については、児童生徒の抱える様々な困り感に寄り添い、在籍校や関係機関と連携し、不登校状態の改善に繋がったケースがあった。
- ・特別支援教育の校内支援体制の構築に向けて、学校訪問等を通して、教育課程や就学・進学で学校と一緒に考えながら指導・支援することができた。また、就学前から就学に向けて、適切な学びの場の提供について関係機関と連携を図りながら進めることができた。
- ・「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現の下、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着に努めた。
- ・学力調査結果を学校ごとに分析し提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、アクションプランのPDCAサイクルが推進された。
- ・「フォローアップ研修」として採用2年目程度（講師を含む）までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。
- ・GIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼少連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。
- ・コミュニティ・スクール導入の取り組みについて、モデル校を選定し、研修会やワークショップを実施して、学校運営協議会を設置することができた。また、ふるさと・キャリア教育の推進体制の再構築や、県事業を活用した地域コミュニティにおける人材育成事業への支援を行った。

ウ、評価及び課題

教育委員会に配置した指導主事の小中学校への支援、指導及び助言は、学校における生徒指導の充実や児童生徒の学力育成に大きく寄与しており、学校現場からも信頼されている。

学校訪問や「授業改善アクションプラン」の作成、実施やその検証を促すこと、ICTの効果的な活用方法の指導などにより、教員の授業改善に向けた意識改革が図られている。

今後、学力・学習状況調査の結果分析等から見られた課題に対して引き続き授業改善、家庭学習等に視点を当てた取組みを各学校にさらに促していく必要がある。

また、不登校（不登校傾向）の児童生徒の状況は複雑化しており、学校や各関係機関との連携をさらに深めるとともに、相談支援体制の強化が必要である。

7. 小学校教育施設整備事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
22,220,000	20,652,390		20,640,000		12,390

ア、事業の目的・目標

緊急に対応する必要がある学校設備を更新・修繕することにより、安全・安心な学校生活が送れるよう、教育環境の改善を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- (1) 江津東小学校外壁改修他工事実施設計業務
校舎（S55年建設）の長寿命化と安心・安全な教育環境の確保のため、リフレッシュ工事を行うための設計業務を実施。
・江津東小学校外壁改修他工事実施設計 一式
- (2) 郷田小学校防火戸改修工事
建築基準法第12条第3項の防火設備の定期検査報告で防火戸の動作不良（要是正）の指摘があり、防火戸の更新工事を実施。
・新設防火戸取付 2箇所
・防火戸取付に伴う建築、電気設備工事 一式
- (3) 桜江小学校舞台バトン及び懸垂バトン改修工事
令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で指摘のあった滑車やワイヤー等の交換工事を実施。
・バトン改修工事 一式
- (4) 桜江小学校放送設備更新工事
放送設備の故障に伴い、機器の更新工事を実施。
・放送設備更新工事 一式
- (5) 江津東小学校昇降機制御盤内インバーターユニット他更新工事
制御基板等の耐用年数が経過している機器の更新を実施。
・制御盤インバーターユニット、制御基板、リミットスイッチ、速度検出装置他取替工事
- (6) 渡津小学校グラウンド整備工事
グラウンド各所で地表が表出しており、児童がケガをする恐れがあるためグラウンド整備を実施。
・グラウンド整備工事 一式

○事業費

費 目	決算額（円）	備 考
委託料 実施設計業務委託料	7,454,700	江津東小学校外壁改修他工事実施設計業務
工事請負費 単独事業費（建物）	4,961,000	郷田小学校防火戸改修工事
工事請負費単独事業費（建物附属設備）	5,486,690	桜江小学校舞台バトン及び懸垂バトン改修工事 桜江小学校放送設備更新工事 江津東小学校昇降機制御盤内インバーターユニット他更新工事
工事請負費補助事業費（建物附属設備）	2,750,000	渡津小学校グラウンド整備工事
合計	20,652,390	

ウ、評価及び課題

学校からの要望箇所を全て実施することは困難であるが、優先順位をつけて更新工事を実施している。老朽化によって引き起こる様々な事故を未然に防ぐことができ、安心・安全な教育環境を確保することができた。

市内学校施設については老朽化が著しく進んでいるものが多くあるため、負担の平準化を図り計画的に大規模改修等を行っていく必要がある。

8. 西部統合小学校建設事業（繰越）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
8,700,000	8,250,000				8,250,000

ア、事業の目的・目標

西部統合小学校建設に関して、候補地の比較検討を行い、実施整備方針を取りまとめる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・仮称西部統合小学校建設に関して、津宮小学校敷地での建築及び造成基本計画の検討を行い事業費の縮減を念頭に基本計画書の立案。
- ・平成29年度に行った青陵中学校での仮称西部統合小学校建設検討業務における事業費の再算定を行う。
- ・総合的な比較検討を行い、より優れた案を実施整備方針として取りまとめる。

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
委託料	8,250,000	仮称西部統合小学校整備計画検討業務の委託

ウ、評価及び課題

建設候補地を決定するための検討資料として活用した。最終的には津宮小学校の敷地内に統合小学校を建設、津宮小学校現校舎の解体後グラウンドを整備する方針を決定することができた。

9. 小学校特別支援学級運営費

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,049,000	855,310				855,310

ア、事業の目的・目標

小学校の特別支援学級に在籍する、障がい等により特別な支援が必要な児童に対して支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

小学校7校に設置している特別支援学級及び津宮小学校に設置している通級指導教室において、支援を必要とする児童の困り感に寄り添い、個別対応による支援を行った。

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
需用費	419,671	消耗品、燃料費、光熱水費（津宮小 通級）
役務費	62,301	電話料、郵券代
原 材 料 費	42,543	工作等材料費
備品購入費	330,795	教材備品
合 計	855,310	

○事業の効果

障がいのある児童が安心して学習でき、児童の力を最大限に伸ばすための学習環境を整備することができた。

ウ、評価及び課題

特別な支援を必要とする児童の学習環境や教材等の整備を行うことにより、対象の児童が安心して学校生活を送ることができた。

特別な支援を必要とする児童は年々増加しており、障がいの種類も知的・自閉症情緒・弱視など多様であるため、それぞれの学級を運営するにあたっては、児童の状況に応じた教材等の更なる充実や人材の確保を検討する必要がある。

特別支援学級の環境整備についても今後も児童の将来を見据え、引き続き検討・見直しを図る必要がある。

10. 学校支援員等配置事業（小学校）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
41,865,328	36,495,465	3,811,500	4,800,000	112,845	27,771,120

ア、事業の目的・目標

それぞれの児童の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

<外国籍児童生徒日本語指導員>

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

<学校司書>

児童の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小学校に学校司書を配置し、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な児童に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

児童一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、児童及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の実績

（単位：人）

支援員の種類	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小	合 計
日本語指導	0	0	0	1	3	0	1	5
学 校 司 書	1	1	1	1	1	1	1	7
特別支援教育支援員	3	2	3	4	2	4	2	20
学力向上支援員	2	2	2	2	1	1	1	11
ICT 支 援 員	2	3	3	5	0	1	1	15
計	8	8	9	13	7	7	6	58

費 目	決 算 額（円）					備 考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報 酬	1,939,418	9,444,444	13,711,485	5,129,943	2,839,626	報酬
共済費	4,363	1,702,463	1,084,793	341,316	236,594	社会保険料等
旅 費	0	51,100	6,120	3,800	0	研修等
合 計	1,943,781	11,198,007	14,802,398	5,475,059	3,076,220	

○事業の効果

各支援員の配置により、一人一人の児童に寄り添った支援を行うことができた。
教職員のサポートを行うことにより、負担の軽減につながった。

ウ、評価及び課題

各種支援員の配置については、学校からの要望も強く、継続して配置するよう人材の確保が必要である。また、児童への適切な支援ができるよう、各種支援員の資質向上に向けた研修等の継続的な実施が必要である。

11. 中学校教育施設整備事業費

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
31,214,820	22,789,820		22,789,820		

ア、事業の目的・目標

緊急に対応する必要がある学校設備を更新・修繕することにより、安全・安心な学校生活が送れるよう、教育環境の改善を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容及び実績

- (1) 江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計業務
江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事の設計業務の実施。
・江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計
- (2) 江津中学校昇降機主索他更新工事
令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で指摘のあった滑車、ワイヤー等の交換工事を実施。
・バトン改修工事 一式
- (3) 青陵中学校舞台電動昇降機・滑車交換工事
令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で指摘のあった電動昇降機、滑車、ワイヤー交換工事を実施。
・電動昇降機、滑車交換工事 一式
- (4) 青陵中学校放送設備更新工事
放送設備の故障に伴い、機器の更新工事を実施。
・放送設備更新工事 一式
- (5) 江東中学校舞台緞帳修繕・バトン改修及びその他工事

令和4年度実施の舞台吊物機構点検報告で指摘のあった緞帳の生地、パイプ、滑車、ワイヤー等の劣化の交換工事を実施。
・緞帳、パイプ、滑車、ワイヤー交換工事 一式
- (6) 桜江中学校小荷物専用昇降機長寿命化工事
昇降機設置から21年経過しており、電気制御系各部品が劣化しているため交換工事を実施。
・小荷物専用昇降機の巻上機、制御盤、受電盤等の部品交換

○事業費

費 目	決算額（円）	備 考
工事請負費 単独事業費（建物）	1,595,000	江東中学校受変電設備改修工事及び桜江中学校消火水槽交換工事設計業務
工事請負費単独事業費（建物附属設備）	17,474,820	江津中学校昇降機主索他更新工事 青陵中学校舞台電動昇降機・滑車交換工事 青陵中学校放送設備更新工事 江東中学校舞台緞帳修繕・バトン改修 桜江中学校小荷物専用昇降機長寿命化工事
工事請負費補助事業費（建物附属設備）	3,720,000	桜江中学校消火水槽交換工事
合計	22,789,820	

ウ、評価及び課題

学校からの要望箇所を全て実施することは困難であるが、優先順位をつけて更新工事を実施している。老朽化によって引き起こる様々な事故を未然に防ぐことができ、安心・安全な教育環境を確保することができた。

市内学校施設については老朽化が著しく進んでいるものが多いとあるため、負担の平準化を図り計画的に大規模改修等を行っていく必要がある。

12. 中学校特別支援学級運営費

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
403,000	343,344				343,344

ア、事業の目的・目標

中学校の特別支援学級に在籍する、障がい等により特別な支援が必要な生徒に対して支援を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

中学校4校に設置している特別支援学級及び青陵中学校に設置している通級指導教室において、支援を必要とする生徒の困り感に寄り添い、個別対応による支援を行った。

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
需用費	91,994	消耗品、燃料費
役務費	52,608	電話料、郵券代
原材料費	15,049	工作等材料費
備品購入費	183,693	教材備品
合 計	343,344	

○事業の効果

障がいのある生徒が安心して学習でき、生徒の力を最大限に伸ばすための学習環境を整備することができた。

ウ、評価及び課題

特別な支援を必要とする生徒の学習環境や教材等の整備を行うことにより、対象の生徒が安心して学校生活を送ることができた。

特別な支援を必要とする生徒は年々増加しており、障がいの種類も知的・自閉症情緒・病弱など多様であるため、それぞれの学級を運営するにあたっては、生徒の状況に応じた教材等の更なる充実と人材の確保を検討する必要がある。

特別支援学級の環境整備については今後も生徒の将来を見据え、引き続き検討・見直しを図る必要がある。

13. 学校支援員等配置事業（中学校）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
17,113,208	14,963,311	1,633,500	4,800,000	18,055	8,511,756

ア、事業の目的・目標

それぞれの生徒の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

<学校司書>

生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全中学校に学校司書を配置し、学校図書館機能の充実を目指した。

<特別支援教育支援員>

発達障がい等の教育的支援が必要な生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

<学力向上支援員>

生徒一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまづきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

<ICT支援員>

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、生徒及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の実績

（単位：人）

支援員の種類	江津中	江東中	青陵中	桜江中	合 計
学 校 司 書	1	1	1	1	4
特別支援教育支援員	2	1	1	2	6
学力向上支援員	2	3	3	2	10
ICT 支 援 員	1	1	2	1	5
計	6	6	7	6	25

費 目	決 算 額（円）				備 考
	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報 酬	4,203,066	2,309,982	5,276,775	2,531,541	報酬
共済費	517,777	74,220	11,100	5,400	社会保険料等
旅 費	28,550	0	4,900	0	研修等
合 計	4,749,393	2,384,202	5,292,775	2,536,941	

○事業の効果

各支援員の配置により、生徒一人ひとりの生徒に寄り添った学習支援、生活支援を行うことができた。また、教職員の負担軽減にも繋がった。

ウ、評価及び課題

各種支援員の配置については、学校からの要望も強く、継続して配置するよう人材の確保が必要である。

また、生徒への適切な支援ができるよう、各種支援員の資質向上に向けた研修等の継続的な実施が必要である。

14. 学校給食費

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
163,984,000	155,650,364		25,700,000		129,950,364

ア、事業の目的・目標

安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

	学 校 名	実施日数（日）	実施食数（食）
配 食 実 績	郷 田 小 学 校	189	19,686
	渡 津 小 学 校	192	20,075
	江 津 東 小 学 校	188	18,354
	川 波 小 学 校	195	20,281
	津 宮 小 学 校	190	66,229
	高 角 小 学 校	196	42,611
	桜 江 小 学 校	190	19,940
	江 津 中 学 校	191	42,529
	江 東 中 学 校	196	9,411
	青 陵 中 学 校	191	34,127
	桜 江 中 学 校	191	10,693
	江津学校給食センター	198	4,420
	桜江学校給食センター	195	984
	合 計	2,502	309,340

○事業の実績

費 目	決算額（円）	備 考
報 償 費	5,000	謝礼金
需 用 費	38,702,344	光熱水費、消耗品費、修繕料等
役 務 費	1,631,981	手数料、電話料等
委 託 料	11,384,076	給食車運転業務委託料等
使用料及び賃借料	898,022	C A T V、印刷機使用料等
工事請負費	4,537,630	単独工事費
備品購入費	27,100,119	給食車、調理用備品等
負担金補助及び交付金	71,271,192	学校給食会運営費
公 課 費	120,000	給食車重量税
合 計	155,650,364	

○事業の効果

食物アレルギーのある児童生徒に対しては、平成29年3月に策定した「江津市学校給食における食物アレルギー対応ガイドライン」に基づき対応し、安全な給食を提供することができた。

また、年2回開催している食物アレルギー対応検討委員会では、学校、小児科医等を交えて情報共有を図るとともに、アレルギー対応の一連の流れについて意見交換を行うことで、アレルギー対応の充実が図られた。

ウ、評価及び課題

調理員の研修等を継続的に実施し、衛生対策の強化を図ることにより、安全安心な学校給食の提供ができた。また、運送業者にも指導を行い、ヒヤリハットの事例を給食センター、学校、教育委員会が共有し、支障なく給食の配送や提供もできた。

センターの設備については、経年劣化に伴うものも存在しているため、計画的な更新が必要である。

給食残渣は、令和5年度は約22トン発生しており、食べる教育の推進や、更なる献立や食材などの工夫が必要である。

給食センター職員の確保が難しくなりつつあり、賃金等処遇面の改善を検討する必要がある。

15. 新型コロナウイルス感染症対策費（学校給食費）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
14,000,000	12,641,205	10,605,971			2,035,234

ア、事業の目的・目標

食材をはじめとする物価の高騰が続く中で、従来通りの栄養バランスと量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、学校給食会に補助金を交付することにより給食費を据え置き、保護者の経済的負担を軽減する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

【江津市学校給食会補助金】

これまでどおり通常の献立により提供する食材について、値上げ等により給食費でまかなうことができない部分を江津市学校給食会に補助金として交付する。

- ・児童生徒数：小学生966人、中学生456人（令和5年5月時点）
- ・現行の1食あたり単価（税込み）：小学生275円、中学生310円

○事業の実績

（単位：円）

食材高騰分（江津）	11,339,584
食材高騰分（桜江）	1,301,621
合 計	12,641,205

○事業の効果

- ・食材高騰分を給食費に転嫁することなく、子育て世代の負担を軽減することができた。
- ・児童生徒に必要な栄養価の確保と郷土料理や行事食など献立に工夫を凝らすことができた。

ウ、評価及び課題

食材費の値上げが続く中、国の交付金を活用して給食会に食材費の補助を行うことで、給食費の値上げを行わず、これまで同様の質・量・栄養価を保った給食を提供することができた。

しかしながら、この補助金に対する国の交付金がなくなると一般財源での対応となるため、国における交付金の継続や給食費無償化が求められる。

16. 社会人権・同和教育事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
1,155,000	661,616				661,616

ア、事業の目的・目標

同和教育問題をはじめとする人権問題を市民一人ひとりが正しく理解し、自らの問題として捉え、早期解決が図られるよう「差別をしない」「差別をさせない」「差別を許さない」姿勢とともに問題解決への行動力を培う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容、実績

概要	決算額（円）
●人権・同和教育推進協議会の開催（7月6日（金）） ●県同和教育推進協議会連合会 研究集会・研修会等への参加 ●県人権啓発指導者養成事業 研修会・講座の受講 ●市職員人権・同和教育研修会の開催（受講者数240人） ●島根県パートナーシップ宣誓制度説明会の開催（受講者数226人） ●教育集会所（波来浜ふれあい集会所）管理・運営 ●「人権・同和教育講演会」の開催 日時：8月1日（火） 13：30～15：10 場所：江津ひと・まちプラザ パレットごうつ 演題：「3つの壁を打ち破ろう！ ～差別問題理解の基礎基本～」 講師：奥田均さん（近畿大学 名誉教授） 参加者数：183人	495,851
●地域人権・同和教育推進協議会活動事業の実施 ・4地域を指定コミュニティとして委託（黒松・有福・谷住郷・郷田）	136,765
●島根県同和教育推進協議会連合会負担金	29,000
合 計	661,616

○事業の効果

- ・人権・同和教育講演会は、同和教育問題をテーマに開催。「部落差別解消推進法」をテキストに、差別解消に立ちあがる3つの壁の視点から講演をいただき、教職員の気づき、人権意識の向上に繋がった。
- ・市職員人権・同和教育研修会は、差別語から考える人権・公的表現をテーマに開催。行政職員として日常的に使っている言葉について改めて意識する機会となった。
- ・10月1日に島根県パートナーシップ宣誓制度が開始されたことに伴い、市職員への制度説明会の中で、性的少数者への理解を深めるための研修を実施し、対応などについて学んだ。
- ・地域人権・同和教育推進協議会活動の委託事業は、3地域が外国人との交流に取り組み、地域で暮らす外国人や多文化共生への理解に繋がった。

ウ、評価及び課題

地域人権・同和教育推進協議会活動の委託事業では、人権についてわかりやすく伝えるなど各コミュニティが工夫をしながら取り組み、地域で人権について考える機会となっている。各コミュニティで自発的な取り組みが見られたが、この高まった気運をどう継続していくかが課題となる。また、「人権」というと敷居が高いイメージがあり敬遠されがちなので、より身近に感じてもらえるように、引き続き取り組みの支援をしていく。

島根県パートナーシップ宣誓制度の広報や窓口対応の説明に併せて性的マイノリティの人権について意識の浸透を図ったが、制度は今後も続くので一過性で終わらず、当事者の支援を続ける必要がある。

17. 人権教育推進事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
684,000	524,728				524,728

ア、事業の目的・目標

「すべての市民の人権が尊重される、人権感覚豊かな明るい社会」の実現のため、学校・地域の人権教育を推進する。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容、実績

概 要	決算額（円）
●人権問題研修会・学習会等の開催（中学校） 11月 7日 江東中学校 多文化共生 参加者50人(全学年、教職員、保護者) 12月 4日 江津中学校 同和問題 参加者約240人(全学年、教職員) 12月 7日 桜江中学校 「生きる」 参加者57人(全学年、教職員外) 12月12日 桜江中学校 多文化共生 参加者19人(3年生、教職員) 12月18日 青陵中学校 性の多様性 参加者173人(全学年、教職員、保護者外) ●人権問題研修会・学習会等の開催（小学校） 11月27日 渡津小学校 「差別」について 参加者30人(6年生・教職員外) 12月 6日 川波小学校 「笑う門にはいい家族」 参加者100人(全学年・教職員) 1月18日 桜江小学校 「生きる」ということ 参加者23人(6年生・教職員) 1月18日 津宮小学校 「生きる」ということ 参加者86人(6年生・教職員・保護者) ●人権・同和教育主任等研究協議会の開催（3回） テーマ：6/28 アンコンシャス・バイアス・12/18 多様な性・2/29 子どもの居場所 参加者：延べ71人	266,197
●人権啓発作品展の開催（応募数640点 表彰数31点） 期間：12月2日～10日 会場：ゆめタウン江津 内容：人権ポスター・標語・メッセージ・作文の展示 表彰式：各学校 ●人権啓発カレンダーの作成・配布（2,500枚）	167,531
●人権問題学習教材	88,000
●その他事務・事業	3,000
合 計	524,728

○事業の効果

- ・人権、同和教育主任等研究協議会では、講義などで学んだ後、校種や校區別に分かれて、子どもとのかかわりを考えたり、意見交換、情報共有を行うことで、教職員の学びが深まり、教職員同士の連携にもつながっている。
- ・人権啓発作品展の開催や人権啓発カレンダーに児童・生徒の作品を掲載することにより、保護者をはじめ多くの市民に子どもたちの感性から人権に関する気づきを深めることができた。

ウ、評価及び課題

コロナ禍の落ち着きにより、人権問題研修会・学習会等を再開する学校が増えた。各学校が自主的に企画し、児童生徒をはじめ教職員・保護者などの学びが深まってきており、引き続き取り組めるよう支援していく。また、取り組みが一枚のみの成果で終わらないよう教育委員会がプラットフォームとなって学校間の共有を目指す。

主任等研究協議会について、有意義という意見が多く、職場に持ち帰り内容の共有がみられた。テーマの設定については学校現場でのニーズに耳を傾けていく必要がある。

18. 図書館運営事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
28,647,000	28,445,671			2,999,947	25,445,724

ア、事業の目的・目標

市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。

イ、施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額（円）	備 考
報酬	17,500円	図書館協議会委員報酬
旅 費	5,500円	図書館協議会委員旅費
需用費	1,184,170円	光熱水費
役 務 費	54,554円	自動車損害保険料
委託料	24,168,000円	指定管理料等
備品購入費	2,999,947円	図書購入費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合 計	28,445,671円	

●蔵書冊数

区 分	昨年度末蔵書冊数	受入図書	除籍	令和5年度末 蔵書冊数
本 館	76,533冊	1,720冊	3,944冊	74,309冊
桜江分館	16,688冊	208冊	10冊	16,886冊
計	93,221冊	1,928冊	3,954冊	91,195冊

●利用状況

区 分	本館	桜江分館	移動図書（本館内数）	計
開館日数	282日	282日		
入館者数	9,650人	2,988人		12,638人
利用者数	6,943人	1,442人		8,385人
登録者数	798人	172人		970人
貸出冊数（個人）	26,605冊	4,080冊	122冊	30,685冊
貸出冊数（団体）	7,536冊	289冊		7,825冊

●定例講座

講 座 等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会	19人	12回	原則第2土曜日14時～16時

●事業

事業名・内容	開催日・人数等
こども読書週間企画 リクエスト強化月間「あなたが選ぶ図書館の本 児童書Ver.」 利用者の要望を重点的に購入していくために開催した。	4/15（土）～5/14（日） 本館16枚（38点購入） 分館4枚（16点購入）
浴衣で図書館 浴衣での来館者に貸出冊数を増やすため 水遊びスポット、撮影コーナーの設置した。	8/13（日）～16（水） 浴衣での来館 ：本館5人分館1人
読書週間特別企画 図書館まつり「健康・体力」 ①本のリユース市 ②リクエスト強化月間「あなたが選ぶ図書館の本」 ③テーマ展示「からだからね」 ④自分でできる体力測定 ⑤脳トレクイズ	10/1（日）～30（月）
福ぶっくろ ひと包み3冊ずつ、書名を隠した状態で貸し出しをする。テーマの有無や、 児童書を含めたものなど数種類の袋を用意した。	1/5（金）～8（月）本館 ～29（月）分館 本館40個 分館25個
雑誌の付録もらっちゃおう！抽選会 購入雑誌の付録やノベルティを抽選方式で提供した。	期間2/1（木）～28（水） 応募339通 当選18人

○事業の効果

蔵書の充実と整理、文化活動への支援、広報活動、書店注文サービス等の実施により、引き続き図書館利用者の確保・利便性の向上を図ることができた。

ウ、評価及び課題

独自の取組みにより利用者への利便性や、小さいながら魅力的な読書推進の活動を行っている。こうした、江津市らしさを活かした図書館・資料館建設への取り組みを今後進めていきたい。

19. 社会教育活動費

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
678,050	678,050				678,050

ア、事業の目的・目標

生涯の各時期にわたって幅広く学習活動ができるよう、市民の学習要求を満たし、自己啓発がすすめられる集団学習と地域活動を奨励する。

イ、施策の内容、実績及び効果

1 出前講座 116,050 円

○事業の内容

市民が受講したい内容をメニュー表から選び、市職員・公的機関職員等が講師となり地域へ出かけお話しする。

○事業の実績

・実施件数および参加者数

令和5年4月～令和6年3月 135件 3,655人 (令和4年度 113件 2,608人)

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	備 考
需用費	116,050	印刷製本費 (出前講座メニュー表)

○事業の効果

市民の行政制度などの理解が深まるとともに、庁内メニューの注文があった担当職員は講座の資料づくりから進行・説明・取りまとめを行うことで、事業の習熟、資料のまとめ方や説明力の向上が図られた。コロナウイルス感染症の5類引き下げ以降、申し込み数が戻ってきた。

2 地域活動支援事業 500,000円

○事業の内容

女性の目から見た地域課題の研修や人づくり・地域づくりのための学習活動で、討議、実験、演習、見学など幅広い活動を行う。

実施主体： 江津市連合婦人会、各地域8婦人会

○事業の実績

・実施件数および参加者数

55件 3,379人

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	備 考
委託料	500,000	地域活動支援事業委託料 (8地区地域活動200,000円含む)

○事業の効果

各地区の中核となり、地球環境を守ることの大切さを理解し、実践のための研修会を開催するなど自己研鑽に努め、安心・安全な住みよい町づくりに向け積極的な活動に努めている。

3 その他 62,000 円

○事業の内容

・県公民館連絡協議会負担金

○事業費の内訳

費目	金額 (円)	備 考
負担金	62,000	島根県公民館連絡協議会負担金

○事業の効果

・負担金拠出により地域の社会教育活動の情報提供や研修情報等の取り組み支援をいただいた。

ウ、評価及び課題

出前講座は、地域団体の幅広い年齢において学習の機会の提供が図られている。今後もメニューの改善、参加構成団体 (民間を含む) の拡充、講座の充実を図っていきたい。

地域活動支援事業は、江津市連合婦人会に委託しており、各地域で防災・環境・消費者問題等をテーマとした学習会等に取り組み、地域全体の絆づくりに貢献している。今後も継続した活動支援を行っていきたい。

20. ふるさと教育推進事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
930,000	930,000	930,000			

ア、事業の目的・目標

学校と家庭とが一体となり、ふるさとの人とのふれあい、自然・歴史・文化・伝統行事・産業等の教育資源を活用した授業や地域での体験活動を通し、子どもたちの豊かな人間性や社会性、ふるさとを大切にする心の育成を図る。

イ、施策の内容、実績及び効果

○事業の内容

全小中学校において実施した。

地域講師による授業が充実し、長年にわたり積み重ねられた学習が生かされてきた。地域の「ひと・もの・こと」に直接関わりながら、それぞれの学校で独特な活動を展開。

小学校では主に、地域に出向き、人や自然に触れたり、施設を訪ね現状を見聞かし、地域の人とのふれあいのなかで、自分たちのふるさとについて学ぶ。中学校では、地域の課題や社会の問題を知ること、自身の将来設計を考えることにつながり、学習意欲の向上を図る。

なお、コロナウイルス感染症拡大の影響により校区を越えた取り組みができなかったことから、教育委員会事業費は使用していない。

○事業の実績

	ふるさと教育の経費（円）		合計（円）
	報償費	活動経費	
郷田小学校	51,620	18,380	70,000
渡津小学校	4,800	65,200	70,000
江津東小学校	4,800	65,200	70,000
川波小学校		70,000	70,000
津宮小学校	45,000	25,000	70,000
高角小学校		70,000	70,000
桜江小学校	33,600	36,400	70,000
江津中学校	14,000	56,000	70,000
江東中学校		70,000	70,000
青陵中学校	56,720	13,280	70,000
桜江中学校	4,800	65,200	70,000
教育委員会事業費	4,000	156,000	160,000
計	219,340	710,660	930,000

○事業の効果（各校の実績報告より抜粋）

児童向けと地域向けの2本柱の講演会としたことで充実した研修会となった。児童向けの講演会では、子どもたちは「夢」をもつことの大切さを学び、地域向け講演会では、「ふるさとを大切に思える子ども」を育てるためには地域への「愛着」が重要であることを学ぶなど、ふるさと教育の内容を深めることができた。

また、完成した治水事業や現在進行中の現場を見ることで、自分のこととして、今できることを考えることができた。

教職員向けには、市内の企業を訪問する現地研修会を社会教育課が主催した。特に市外から赴任される教職員にとっては、江津市の特徴的な企業の訪問により江津市の魅力や地域資源を知る機会になったとの声を聞いている。今後もふるさと教育に資する市内の教育素材を提供する取り組みを行う。

ウ、評価及び課題

各校で取り組んでいる地域の「ひと・もの・こと」を学ぶ学習活動について、江津市でのふるさと・キャリア教育の考え方が浸透してきており、地域の未来を担うための人づくりの活動として、定着してきている。

教職員向けの現地研修会を実施して、江津の教育素材を知ってもらうことや、コーディネート活動における伴走支援により、取組みの深化を図っていきたい。

21. 放課後子ども教室推進事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
4,000,000	3,554,134	2,369,000			1,185,134

ア、事業の目的・目標

学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が健やかに過ごすことができる環境を整備するとともに、子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め、地域力のアップを図る。また、保護者自身も単に便利なサービスを楽しむ側に回ることではなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わることを推進する。

イ、施策の内容、実績及び効果

○事業の内容

- 放課後子ども教室推進事業

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	33 日
・アフタースクールまつひらっこ	(郷田小学校区)	10 日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	21 日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	7 日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	220 日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	39 日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	9 日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	247 日
・角っこひろば	(高角小学校区)	15 日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	134 日
・地球食堂	(津宮小学校区)	18 日
		延べ 753 日

○事業費の内訳

費目	金額（円）	備 考
報償費	3,309,800	各教室コーディネーター等謝金
需用費	160,870	各教室消耗品、暖房用燃料等
役務費	83,464	総合賠償保険
合 計	3,554,134	

○事業の効果

- 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が醸成されている。
- 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られた。
- 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
- そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
- 地域住民の参画：延べ 2,426 人 子どもの参加：延べ 11,535 人

ウ、評価及び課題

子どもと地域の大人が関わる大切な機会なので、今後も継続して活動を支援する必要がある。コーディネーター同士がそれぞれの取り組みにおける困りごとや、うまく行った関わりなどの情報交換・意見交換する場が必要である。

地域の大人と子どもの関係性が双方にとって有意義な関わりとなるような助言や仕掛けを行っていきたい。

22. 放課後児童クラブ事業

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
96,767,000	83,456,011	39,732,000		19,510,600	24,213,411

ア、事業の目的・目標

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。

イ、施策の内容、実績及び効果

○ 事業の内容、実績

費 目	金額(円)	備 考
需 用 費	251,020	消耗品
	1,727,066	玄関建具、漏水、浄化槽、ロッカー移設等
役 務 費	145,991	通信費、手数料、火災保険料 他
委 託 料	79,310,144	運営委託
	976,690	I C T化事業委託、浄化槽等設備管理
工事請負費	770,000	屋外建物設置工事
負担金補助及び交付金	275,100	冷蔵庫、ネット環境備品
合 計	83,456,011	

令和5年4月1日現在

児童クラブ名	支援員等数	入所児童数(人)				
		1年	2年	3年	4年～	合計
津宮放課後児童クラブ	10	29	32	16	6	83
高角放課後児童クラブ	9	26	17	15	10	68
江津東放課後児童クラブ	4	5	8	7	6	26
桜江放課後児童クラブ	6	6	9	5	6	26
渡津放課後児童クラブ	4	9	6	5	0	20
川波放課後児童クラブ	9	9	5	4	5	23
郷田放課後児童クラブ	3	6	5	4	7	22
計	45	90	82	56	40	268

○ 事業の効果

- ・放課後及び長期休業中の子どもの安全で健全な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。
- ・支援員の事務負担軽減を目的とした学童保育システム導入について、令和6年度実装に向けた準備を行った。
- ・施設の利便性向上や、安全管理に必要な修繕や改修を行った。

ウ、評価及び課題

放課後における児童の居場所としてのニーズや関心が高まるなか、現場で働く支援員の確保が困難になっている。令和5年度から学童保育システムの導入を進め、効率的な児童クラブの運営を図り、支援員の負担軽減や保護者とのコミュニケーションの向上を目指している。

23. ふるさと・キャリア教育推進事業

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
4,600,000	4,600,000	2,300,000			2,300,000

ア、事業の目的・目標

地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動を通して、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。

イ、施策の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ・地域や異文化との交流事業
- ・地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・地域を知るための自然体験、学習活動
- ・職場見学、職場体験
- ・地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業費 NPO法人てごねっと石見に委託

費 目	金額(円)	備 考
委託料	4,600,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合 計	4,600,000円	

○事業の効果（各校からの実績報告から抜粋）

・自分の住んでいる地域の再発見やその素晴らしさへの気づきや、本校校区および友だちの住んでいる地域についての発見やその素晴らしさへの気づきが見られ、地域の方々の思いに触れ、地域の大切さに気づき、誇りとして思う心情の育成が図られた。

・生徒が熱心に話を聴いたり、活動したりする姿を見ていただけたことで、地域の講師の方々から「とても嬉しかった。」「元気をもらった。」「ぜひ今後も続けて欲しい。」などの高評価や前向きな意見をいただくことができた。

ウ、評価及び課題

学校で行われる「ふるさと・キャリア教育」の取り組みの事業費支援と活動コーディネートを行っている。新しい地域人材の紹介や、他校の取組み、企業の紹介などを通じて、これまで行っている活動のブラッシュアップや教員の思いを具現化するための支援を行っており、活動の深化につながっている。

現在導入を進めているコミュニティ・スクールによる地域とのさらなる連携・協働が課題となる。

24. 教育の魅力化推進事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
9,900,000	9,900,000	6,600,000			3,300,000

ア、事業の目的・目標

学校・家庭・地域の連携を図りながら、幼稚園（保育所）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。

イ、施策の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ① 市内県立高校3校の相互の連携や、地域と連携した活動を円滑に行うためにコーディネーターを配置し、高校の魅力化を推進する。
- ② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「ふるさと・キャリア教育」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。

○事業費

費目	金額（円）	備 考
報償費	53,510	講師謝金、コンソーシアム役員会出席謝金
旅 費	9,520	コンソーシアム役員旅費
需用費	171,600	広報印刷費
役務費	39,400	郵券代、資料印刷手数料
使用料	25,970	役員会等会場借り上げ料
委託料	9,600,000	高校魅力化コーディネーター業務 コンソーシアム運営業務
合 計	9,900,000	

○事業の効果

各校のグランドデザイン実現に向けた取り組みとともに「ふるさと・キャリア教育」による江津市を担う人材育成を進めている。

令和5年度は、各校でおこなわれる地域と連携した特徴的な教育活動の情報発信を行いながら、中高連携の取り組みと江津清和養護学校を活かしたインクルーシブ教育に対する取組みを重点的に実施し、そのためのワーキング会議や関係機関との調整を行った。

- ① 中高連携：中学校校長会と県立高校の校長が懇談する会の設定
- ② インクルーシブ教育：当教育に関する課題まとめ

ウ、評価及び課題

地域と連携した活動が、よりブラッシュアップされ定着化してきている。古民家イベントなど、単発のイベントに終わらず、そこにつなげるための学習サイクルが完成しつつあるので、地域で学生が学ぶ仕組みと体制を構築していくことが今後の課題である。

地域で学生が活躍することで、地域の活性化にも寄与する取り組みなので、効果的な事業推進が図られるように今後も支援していくことが必要となる。

25. 子ども・若者総合相談窓口事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
8,624,000	7,505,704	3,290,000		21,355	4,194,349

ア、事業の目的・目標

青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割りの対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障がいなど総合的な支援に繋げる。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。
- ② 概ね39歳以下の子ども・若者が、ゆっくり心身を休めたり、したいことに取り組むなど、自分のペースに合わせて自由に過ごす居場所を確保する。
- ③ 子ども・若者に社会を体験する機会を提供するために、協力事業所の開拓などのコーディネートを行う。

○事業の実績

費 目	金額（円）	備 考
報 酬	3,017,289	相談員報酬
職員手当等	529,591	相談員手当等
共済費	567,202	相談員共済費
旅 費	14,400	相談員旅費、関連事業所視察旅費
需用費	18,657	事務用品
役務費	58,565	電話代
委託料	3,300,000	居場所「ときまち」委託料
合 計	7,505,704	

○事業の効果

【子ども・若者相談窓口】

- ・相談窓口を社会教育課に設置 1 か所 相談件数 7 件
- ・市の関係課へつなげた。

【委託事業 居場所「ときまち」】

- ・子ども・若者が自由に過ごせる居場所「ときまち」を江津町の本町地区にある「タウンスペースときわ」に開設。
- ・開 所 日 毎週火・金曜日 9時から15時まで開設
- ・利用実績 利用実人数21人 延べ人数326人
- ・活動実績 居場所の開所、スタッフ2名体制でゲーム、遠足、外遊びなど利用者の状況に応じて実施。

【協力事業所の開拓】

- ・令和4年度末3事業所 令和5年度末7事業所 計10事業所

ウ、評価及び課題

令和3年5月に設置した相談窓口では、相談を受けた案件は必要に応じて庁内の関係課へ情報提供等を行い、支援に繋げている。第3の居場所「ときまち」の利用が進んでいるが、さまざまな状態の利用者があるなかで、居場所としてどのような環境を整えるかが課題となっている。

26. デジタル人材育成支援事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
10,100,000	10,094,620			10,000,000	94,620

ア、事業の目的・目標

eスポーツができる環境を整備し、関連の教育プログラムやデジタルデバイト（情報格差）に対する教育活動を推進することでデジタル人材の育成を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- ①eスポーツの実施が可能な機器調達と場所の確保を行う。
- ②eスポーツやデジタルデバイトに関する教育プログラムの実践と啓発活動を行う。

○事業費

費目	金額（円）	備 考
需用費	3,599	消耗品費
委託料	8,471,271	デジタル人材育成環境の整備委託
工事請負費	1,179,200	電気設備工事
備品購入費	440,550	机、椅子
合 計	10,094,620	

○事業の効果

【拠点整備】

- ・デジタル人材の育成に必要な機器を整備した。
ゲーミングPC（11セット）と周辺機器を整備
セミナーやデモンストレーション実施のためのプロジェクター・スクリーンの整備

- ・本町の「タウンスペースときわ」を拠点とした。

【eスポーツとデジタルデバイトに対するセミナーの実施】

- ・毎週火・金 18時～20時 ※1月から3月に16回実施 参加者延べ47人
- ・最新の機器を使いながら、デジタル技術を学びeスポーツに触れる機会をつくれた。

【eスポーツ大会・フォーラムの実施】

- ・目的：eスポーツを通じた教育としての可能性を事例発表等を通じて知り、子どもたちのおかれている環境や、何を感じているかを地域の大人や企業が理解するために実施
- ・内容：①江津市デジタル人材育成支援事業の取り組み報告
②高校生の活動の事例発表
③今後の取り組みの周知
- ・当日来場者 約100名

ウ、評価及び課題

デジタル人材の育成を進めるための環境整備を令和5年度に行うことができた。今後も、整備した機器等を有効に活用し、デジタルに触れる機会の創出を図り、人材の育成に繋げていきたい。

27. 埋蔵文化財発掘調査事業

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国庫補助	地方債	その他	一般財源
5,745,000	5,100,766	1,897,000		1,303,315	1,900,451

ア、事業の目的・目標

埋蔵文化財の適正な保護及び文化財保護意識の普及啓発を図る。

イ、事業の内容、実績及び効果

○施策の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。また、出土品を適切に取り扱い、活用資する。

○事業の実績

●国庫補助事業1/2補助

- ・内 容：詳細分布調査1か所、試掘調査11か所
- ・期 間：令和5年4月1日～令和6年3月31日
- ・補助金額：1,897,000円

費 目	金額（円）	備 考
報 酬	3,502,889	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	12,591	労災保険料
需用費	39,971	消耗品費・燃料費
役務費	242,000	重機使用料
合 計	3,797,451	

●事業者負担調査10/10

- ・内 容：半田浜遺跡調査
- ・期 間：令和6年1月11日～令和6年3月29日
- ・負担金額：1,303,315円

費 目	金額（円）	備 考
報 酬	1,270,744	パートタイム会計年度任用職員報酬
謝礼金	20,000	発掘調査指導
需用費	12,571	消耗品費・燃料費
合 計	1,303,315	

○事業の効果

開発事業に係る試掘調査を行ったほか、詳細分布調査では竹下窯跡より発掘した「はんど」などの生活製品の実測等を行い、江津町本町地区にある甍街道交流館に展示した。

半田浜遺跡では、これまで確認されていた奈良・平安時代の層とは別に、弥生時代の単層があることが分かった。また、土坑や墓も見つかり、地域の歴史を再構築する上で、重要な成果を得ることができた。

ウ、評価及び課題

天候により調査が延期するなど、作業スケジュール管理が困難であるので、なるべく早い着手や人員確保など、現場体制を整える必要がある。

また、出土品については保管のみとなっており、手がつけられないものも多いが、地域史研究や出前講座等社会教育活動への活用を活発にしていきたい。

28. 総合市民センター費

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
40,157,000	39,850,918				39,850,918

ア、事業の目的・目標

江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

- 江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○施設利用状況

開館日	件数	入館者数	料金収入
311日	334件	25,739人	9,094,110円

利用件数月平均 27件／月 (R4：30件／月)

利用者数月平均 2,144人／月 (R4：2,259人／月)

○事業の実績

費 目	金額（円）	備 考
需用費	220,000	男子バリアフリーストレオストメイト電気温水器取替
役務費	151,800	特定建築物調査業務
	79,718	火災保険料
委託料	33,532,000	指定管理料
	2,035,000	吸収式冷温水機解放点検業務
工事請負費	3,832,400	光回線回路構築工事
合 計	39,850,918	

○事業の効果

施設・設備の改修を行うことで、利用者の利便性を高めることができた。

ウ、評価及び課題

施設・設備の改修を行うことで、長寿命化を図ることができた。

開館後25年以上経過し、建物・施設内設備ともに老朽化している。定期点検等による施設の機能維持や安全対策を、優先順位をつけながら今後も計画的に実施していく必要がある。

29. 総合市民センター費（繰越）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳			
		国県補助	地方債	その他	一般財源
5,080,000	4,997,300		3,000,000	1,997,300	

ア、事業の目的・目標

江津市総合市民センターの維持管理と、各設備の修繕・改修工事を行う。

イ、事業の内容、実績及び効果

○事業の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき指定管理者と分担し、市では大規模な改修・修繕工事を行っている。

○事業の実績

費 目	金額（円）	備 考
需用費	363,000	バスケットコート補修
	198,000	外壁タイル修繕
	412,500	2階トイレ自動水栓化工事
工事請負費	3,080,000	吸収式冷温水機修繕
	943,800	ガードパイプ設置工事
合 計	4,997,300	

○事業の効果

施設・設備の改修を行うことで、利用者の利便性を高めることができた。

ウ、評価及び課題

施設・設備の改修を行うことで、長寿命化を図ることができた。

開館後25年以上経過し、建物・施設内設備ともに老朽化している。定期点検等による施設の機能維持や安全対策を、優先順位をつけながら今後も計画的に実施していく必要がある。

所管施設の廃止について

令和 7 年 3 月 31 日をもって用途廃止を検討している施設

施設名(所在地) ・設置条例	施設情報	区分	現況
水ふれあい公園水の国 (桜江町坂本 2025) ・「江津市水ふれあい公園 水の国設置及び管理に関する条例」	H9.4 月開館 施設面積 1,623 m ² RC 造 地上 1 階建 敷地面積 17,862 m ²	美術館	平成30年度より休館中。 所蔵美術品(36件)については、製作者承認のうえ、処分方法を検討している。 避難所・投票所指定なし。
松林宗恵映画記念館 (桜江町坂本 2025) ・「松林宗恵映画記念館設置及び管理に関する条例」	H16.4 月開館 施設面積 143 m ² ※水の国併設	博物館	平成30年度より休館中。 所蔵資料については、江津市図書館分館、桜江支所倉庫、大元神楽伝承館倉庫に移動して保管中。 避難所・投票所指定なし。
桜江第1柔剣道場 (桜江町大貫 445-2) ・「江津市桜江体育施設設置条例」	S53.4 月開館 施設面積 259 m ² S 造 地上 1 階建 敷地面積 336 m ²	体育施設	体育施設としては、ほぼ利用されていない。さらに、電気、水道の故障により、令和5年度途中より利用はない。 避難所・投票所指定なし。